

経営比較分析表（令和4年度決算）

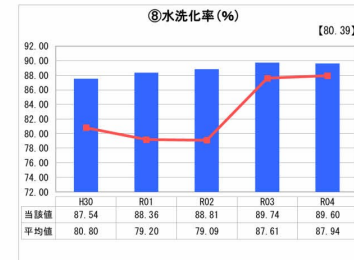
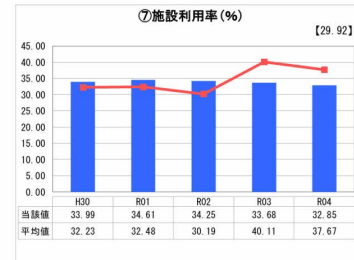
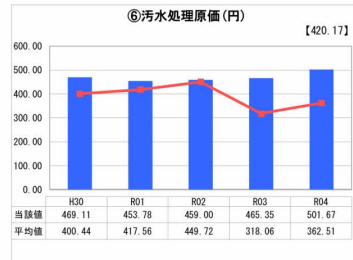
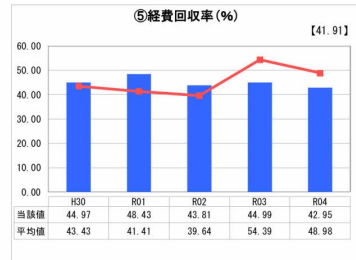
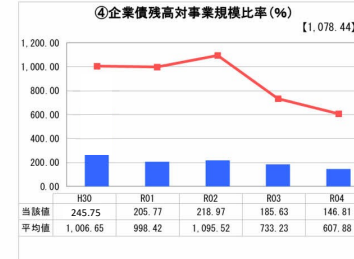
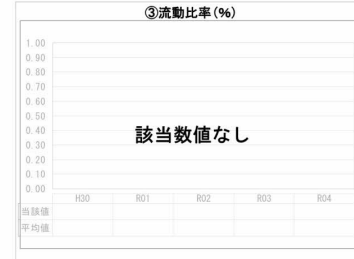
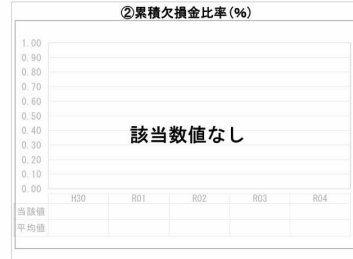
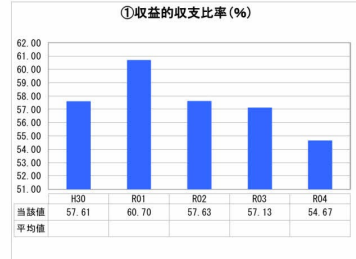
長崎県 長崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.54	87.20	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
401,195	405.69	988.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,173	1.40	1,552.14

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
□	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①収益的収支比率」は、収支が赤字であることから、50～60%台を推移している。収支不足分については一般会計からの繰入金で補填されている。

「④企業債残高対事業規模比率」については、企業債残高が減少していることから、前年度より減少している。

「⑤経費回収率」は、類似団体平均値を下回る40%台で推移しており、これは、使用料は公共下水道と同様の水準とする一方で、小規模な処理施設が分散しているため、維持管理費に多額の費用を要しているためである。

「⑥汚水処理原価」は、類似団体平均値を大きく上回っており、一部施設を除き、公共下水道への統合を進めていくこととしている。

「⑦施設利用率」は、類似団体平均値を下回っており、一部施設を除き、公共下水道への統合を進めていくこととしている。

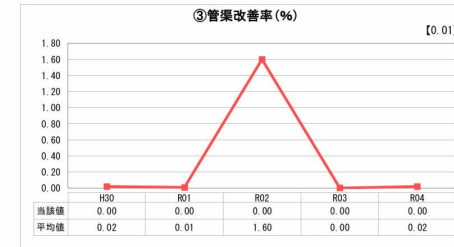
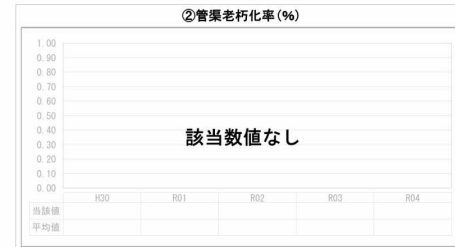
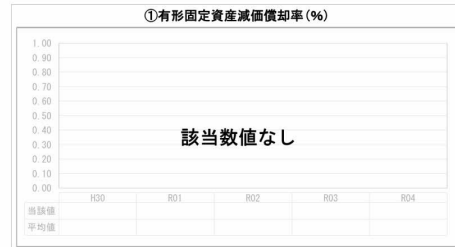
「⑧水洗化率」は、類似団体平均値を上回っているが、使用料収入の確保のためにも、引き続き水洗化動向を行うこととしている。

2. 老朽化の状況について

本市の漁業集落排水施設は、平成3年度から平成10年度にかけて供用が開始された施設であり、施設の老朽化の状況は異なるが、今後各施設の老朽化が進んでいく。

適切な維持管理及びその効率化に努めるとともに、公共下水道への統合を進め、事故の未然防止や維持管理費用の抑制を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

人口減少により、使用料の増は見込めないことから、一部施設を除き、公共下水道へ統合していくこととしている。また、経営状況を正確に把握することを目的に、令和6年度、地方公営企業法を適用することとしている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。